

スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)

【運用報告書(全体版)】

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限（設定日：2012年11月30日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などを実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ストラテジック・インカム・ファンド クラスA 世界（新興国を含みます。）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（ハイイールド債券も含みます。）等 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入の確保とともに値上がり益によるトータル・リターンの最大化を目指します。 ■ストラテジック・インカム・ファンドクラスAの運用は、マニユライフ・インベストメント・マネジメント（US）LLCが行います。 ■債券への投資にあたっては、景気サイクルや投資機会の変化を捉え、投資する債券の配分比率を機動的に変更します。 ■組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	■毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

第23作成期（2023年11月21日から2024年5月20日まで）

第 133 期 / 第 134 期 / 第 135 期
決算日2023年12月20日 決算日2024年1月22日 決算日2024年2月20日

第 136 期 / 第 137 期 / 第 138 期
決算日2024年3月21日 決算日2024年4月22日 決算日2024年5月20日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などを実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
109期 (2021年12月20日)	6,609	20	△ 0.4	0.2	94.1	3,638
110期 (2022年1月20日)	6,522	20	△ 1.0	0.2	94.6	3,557
111期 (2022年2月21日)	6,380	20	△ 1.9	0.3	95.0	3,454
112期 (2022年3月22日)	6,266	20	△ 1.5	0.2	98.1	3,375
113期 (2022年4月20日)	6,135	20	△ 1.8	0.3	102.5	3,271
114期 (2022年5月20日)	5,940	20	△ 2.9	0.3	93.2	3,142
115期 (2022年6月20日)	5,776	20	△ 2.4	0.3	97.8	3,022
116期 (2022年7月20日)	5,773	20	0.3	0.3	96.1	3,000
117期 (2022年8月22日)	5,830	20	1.3	0.3	92.5	3,012
118期 (2022年9月20日)	5,663	20	△ 2.5	0.3	97.7	2,895
119期 (2022年10月20日)	5,433	20	△ 3.7	0.3	96.7	2,742
120期 (2022年11月21日)	5,533	20	2.2	0.4	87.0	2,753
121期 (2022年12月20日)	5,565	20	0.9	0.4	89.2	2,760
122期 (2023年1月20日)	5,601	20	1.0	0.3	87.9	2,771
123期 (2023年2月20日)	5,460	20	△ 2.2	0.3	97.6	2,672
124期 (2023年3月20日)	5,461	20	0.4	0.3	93.0	2,642
125期 (2023年4月20日)	5,448	20	0.1	0.4	94.5	2,614
126期 (2023年5月22日)	5,386	20	△ 0.8	0.3	95.0	2,577
127期 (2023年6月20日)	5,368	20	0.0	0.4	95.1	2,550
128期 (2023年7月20日)	5,372	20	0.4	0.3	90.8	2,527
129期 (2023年8月21日)	5,194	20	△ 2.9	0.4	96.2	2,434
130期 (2023年9月20日)	5,151	20	△ 0.4	0.3	93.4	2,398
131期 (2023年10月20日)	4,976	20	△ 3.0	0.3	92.8	2,303
132期 (2023年11月20日)	5,092	20	2.7	0.4	91.7	2,320
133期 (2023年12月20日)	5,211	20	2.7	0.4	85.6	2,357
134期 (2024年1月22日)	5,135	20	△ 1.1	0.4	94.6	2,314
135期 (2024年2月20日)	5,085	20	△ 0.6	0.4	92.4	2,281
136期 (2024年3月21日)	5,072	20	0.1	0.4	91.5	2,254
137期 (2024年4月22日)	4,942	20	△ 2.2	0.5	90.3	2,181
138期 (2024年5月20日)	4,979	20	1.2	0.3	91.3	2,160

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率		
第133期	(期 首) 2023年11月20日	円 5,092	% —	% 0.4	% 91.7	
	11月末	5,144	1.0	0.4	89.1	
	(期 末) 2023年12月20日	5,231	2.7	0.4	85.6	
第134期	(期 首) 2023年12月20日	5,211	—	0.4	85.6	
	12月末	5,231	0.4	0.4	84.7	
	(期 末) 2024年1月22日	5,155	△ 1.1	0.4	94.6	
第135期	(期 首) 2024年1月22日	5,135	—	0.4	94.6	
	1月末	5,157	0.4	0.3	90.5	
	(期 末) 2024年2月20日	5,105	△ 0.6	0.4	92.4	
第136期	(期 首) 2024年2月20日	5,085	—	0.4	92.4	
	2月末	5,085	0.0	0.4	91.1	
	(期 末) 2024年3月21日	5,092	0.1	0.4	91.5	
第137期	(期 首) 2024年3月21日	5,072	—	0.4	91.5	
	3月末	5,081	0.2	0.4	90.6	
	(期 末) 2024年4月22日	4,962	△ 2.2	0.5	90.3	
第138期	(期 首) 2024年4月22日	4,942	—	0.5	90.3	
	4月末	4,943	0.0	0.3	91.6	
	(期 末) 2024年5月20日	4,999	1.2	0.3	91.3	

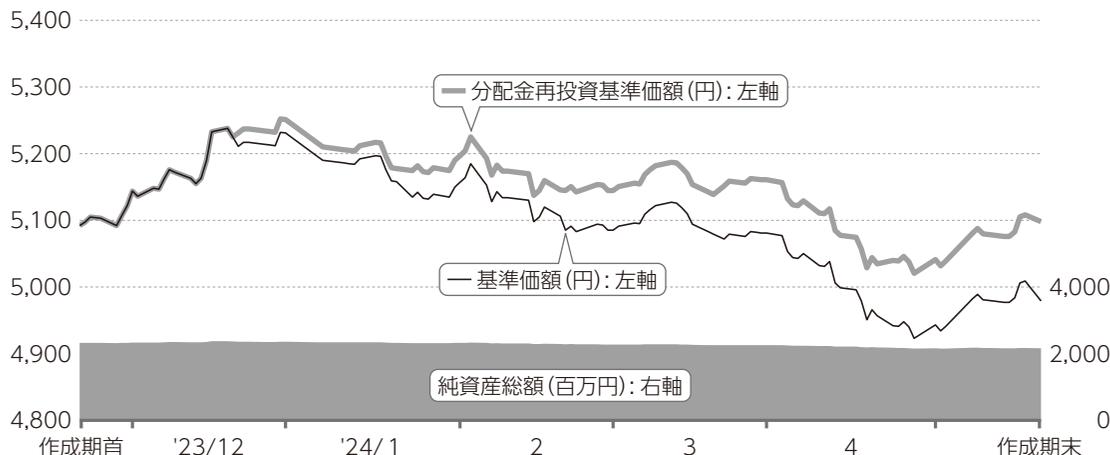
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2023年11月21日から2024年5月20日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	5,092円
作成期末 (当作成期既払分配金120円(税引前))	4,979円
騰落率 (分配金再投資ベース)	+0.1%

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2023年11月21日から2024年5月20日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、世界（含む新興国）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（含むハイイールド債券）などへ実質的に投資を行いました。

上昇要因

- 投資適格社債、ハイイールド債、新興国債券、ABS（資産担保証券）を保有し、安定的な利息収入を得たこと

投資環境について（2023年11月21日から2024年5月20日まで）

債券市場は上昇（利回りは低下）と下落を経て、期初とほぼ同水準で期を終えました。また、為替市場は主要通貨に対し小幅に米ドル高となりました。

債券市場

米10年国債利回りは、F R B（米連邦準備制度理事会）が2024年に利下げに転じるとの見方が広がり低下基調となりました。しかし、2024年に入り、根強いインフレ圧力やF R B高官による早期利下げをけん制する動きなどから利下げ期待が後退し、上昇基調となりました。5月以降は利下げ先送りの観測が後退したことから、国債利回りはやや低下しました。

ハイイールド債、投資適格社債、A B S は安定的な利息収入がプラス寄与して上昇しました。新興国債券も安定的な利息収入を背景に上昇しました。その他の先進国では、英国、ドイツ、カナダの国債利回りがほぼ横ばいとなる一方、オーストラリアの利回りは低下しました。

為替市場

通貨に関しては、堅調な米国景気や早期利下げ観測の後退などが米ドル買い要因となり、主要通貨に対する米ドルインデックスでは、期を通じて米ドルは小幅上昇しました。

ポートフォリオについて（2023年11月21日から2024年5月20日まで）

当ファンド

主要投資対象である「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA」を、期を通じて高位に組み入れました。

ストラテジック・インカム・ファンド クラスA

クラスAポートフォリオの平均残存年数は、世界的に金利上昇が進んだ2023年前半までは長期化を図り、以降は長めで維持させています。

債券種別では、ABSの比率を引き上げた一方、米国国債やハイイールド債などの比率を引き下げました。

通貨構成については、オーストラリアドルやユーロなどの売建てを拡大し、ニュージーランドドルの売建てを縮小しました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について（2023年11月21日から2024年5月20日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2023年11月21日から2024年5月20日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	(0.38%)	(0.39%)	(0.39%)	(0.39%)	(0.40%)	(0.40%)
当期の収益	19	16	15	15	15	18
当期の収益以外	0	3	4	4	4	1
翌期繰越分配対象額	450	446	442	437	433	432

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主として米ドル建て外国投資信託証券への投資を通じて、世界(含む新興国)の政府および政府機関が発行する債券、事業債(含むハイイールド債券)などへ実質的に投資することで、安定したインカム収入の確保とともに値上がり益によるトータル・リターンを最大化を目指して運用を行います。

ストラテジック・インカム・ファンドクラスA

世界経済の見通しは依然として不透明な状況です。中長期的には、これまでの積極的な利上げの影響が住宅、雇用、消費などの重石になると考えられ、世界的に経済活動は減速するものと予想されます。ただし、インフレ圧力は緩和され、一部の中央銀行はこれまで行ってきた金融引き締め政策を転換するものと思われます。

市場によっては、債券利回りが魅力的な水準にあると思われる市場がありますが、全般にはインフレ率などの経済指標、中央銀行の金融政策に加え、米大統領選をはじめとした世界各国での重要な選挙などを巡

り、高いボラティリティ（価格変動性）が続くと思われます。

上記の市場環境において、当ファンドでは利回り、流動性、金利リスク、信用リスクにおいて十分にバランスをとった運用を続けます。

投資適格社債やハイイールド債は、引き続き投資機会があると考えていますが、クレジット市場のファンダメンタルズ(基礎的条件)の悪化とともにデフォルト(債務不履行)率の上昇が考えられることから、業種、格付け、発行体によるパフォーマンス差に留意し、選別的に投資を行う方針です。

米国国債、米国以外の先進国国債、資産証券化商品(MBS(不動産担保証券)やABS)、新興国債券などは、リスク分散のために保有します。また、新興国債券については、ラテンアメリカやアジアの一部地域などに選別的に投資を行う方針です。

通貨に関しては、米国の財政赤字・貿易赤字などを背景に長期的には米ドルの下落圧力が強まると思われますが、短期的には各国の金融政策動向に加え、ウクライナ情勢や中東情勢などの地政学リスクやイベントリスクがボラティリティを高める要因となり得ることから、状況に応じて通貨配分を機動的に調整します。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の

国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

1万口当たりの費用明細（2023年11月21日から2024年5月20日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	29円	0.559%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は5,097円です。
（投信会社）	(10)	(0.191)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(18)	(0.355)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.012	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.010)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	29	0.571	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

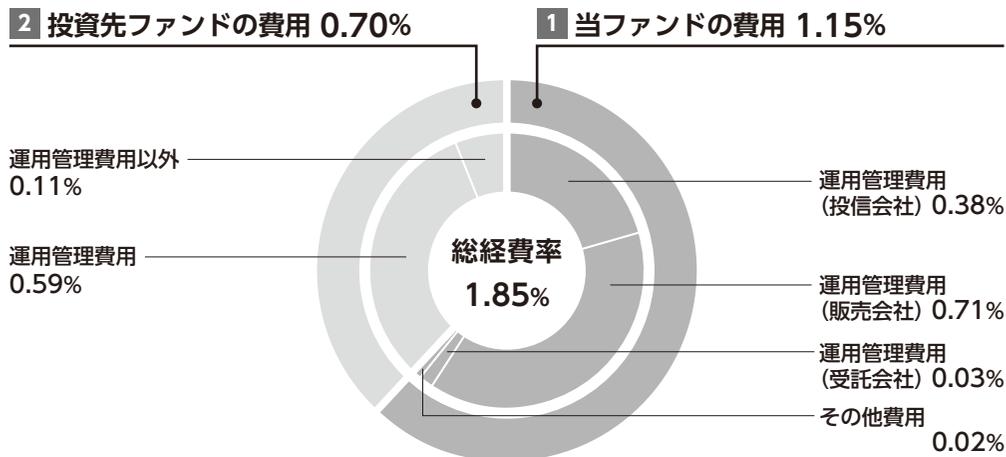
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)	1.85%
1 当ファンドの費用の比率	1.15%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.11%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.85%です。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2023年11月21日から2024年5月20日まで）

投資信託証券

			当 作 成 期			
			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	アメリカ	ストラテジック・インカム・ファンド クラスA	口 237,814	千アメリカ・ドル 1,432	口 527,901	千アメリカ・ドル 3,148

※金額は受渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年11月21日から2024年5月20日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 1,609	百万円 601	% 37.4	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額	売 付 額	作 成 期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 -	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2023年11月21日から2024年5月20日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

■ 組入れ資産の明細（2024年5月20日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

ファンド名	作成期首		作成期末		組入比率
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(その他)	口	口	千アメリカ・ドル	千円	%
ストラテジック・インカム・ファンド クラスA	2,420,826.35	2,130,738.97	12,656	1,973,288	91.3
合計	2,420,826.35	2,130,738.97	—	1,973,288	91.3

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種類	作成期首		作成期末	
	口数	口数	口数	評価額
キャッシュ・マネジмент・マザーファンド	千口	千口	千口	千円
	12,541	12,541	12,541	12,723

※キャッシュ・マネジмент・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は4,524,532,451口です。

■ 投資信託財産の構成

（2024年5月20日現在）

項目	作成期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,973,288	% 89.7
キャッシュ・マネジмент・マザーファンド	12,723	0.6
コール・ローン等、その他	213,967	9.7
投資信託財産総額	2,199,979	100.0

※作成期末における外貨建資産（2,139,194千円）の投資信託財産総額（2,199,979千円）に対する比率は97.2%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=155.91円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年12月20日) (2024年1月22日) (2024年2月20日) (2024年3月21日) (2024年4月22日) (2024年5月20日)

項 目	第 133 期 末	第 134 期 末	第 135 期 末	第 136 期 末	第 137 期 末	第 138 期 末
(A) 資 産	4,617,352,480円	4,763,401,115円	4,639,083,986円	4,497,369,008円	4,672,830,794円	4,520,727,398円
コール・ローン等	189,833,684	198,720,947	199,352,541	198,794,288	203,477,495	201,516,689
投資信託受益証券(評価額)	2,017,934,343	2,190,114,912	2,108,077,399	2,061,992,381	1,970,527,448	1,973,288,866
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	12,728,450	12,729,704	12,727,196	12,725,942	12,724,688	12,723,433
未 収 入 金	2,396,856,003	2,361,835,552	2,318,926,850	2,223,856,397	2,486,101,163	2,333,198,410
(B) 負 債	2,259,733,821	2,449,322,201	2,357,572,048	2,242,724,526	2,491,323,199	2,359,779,842
未 払 金	2,244,095,723	2,437,412,503	2,344,025,487	2,231,207,492	2,478,160,338	2,349,170,227
未払収益分配金	9,048,981	9,013,653	8,973,968	8,891,062	8,827,995	8,680,668
未払解約金	4,417,300	490,221	2,477,550	485,362	2,079,857	499
未払信託報酬	2,162,280	2,385,680	2,066,003	2,102,357	2,207,129	1,872,366
その他未払費用	9,537	20,144	29,040	38,253	47,880	56,082
(C) 純資産総額(A-B)	2,357,618,659	2,314,078,914	2,281,511,938	2,254,644,482	2,181,507,595	2,160,947,556
元 本	4,524,490,667	4,506,826,823	4,486,984,122	4,445,531,180	4,413,997,970	4,340,334,174
次期繰越損益金	△2,166,872,008	△2,192,747,909	△2,205,472,184	△2,190,886,698	△2,232,490,375	△2,179,386,618
(D) 受益権総口数	4,524,490,667口	4,506,826,823口	4,486,984,122口	4,445,531,180口	4,413,997,970口	4,340,334,174口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,211円	5,135円	5,085円	5,072円	4,942円	4,979円

※当作成期における作成期首元本額4,557,940,811円、作成期中追加設定元本額22,929,506円、作成期中一部解約元本額240,536,143円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

■ 損益の状況

	〔自2023年11月21日〕 〔至2023年12月20日〕	〔自2023年12月21日〕 〔至2024年1月22日〕	〔自2024年1月23日〕 〔至2024年2月20日〕	〔自2024年2月21日〕 〔至2024年3月21日〕	〔自2024年3月22日〕 〔至2024年4月22日〕	〔自2024年4月23日〕 〔至2024年5月20日〕
項 目	第 133 期	第 134 期	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期
(A) 配当等収益	8,970,970円	9,630,475円	9,290,498円	9,104,131円	9,248,200円	8,786,167円
受取配当金	8,502,337	9,136,954	8,785,146	8,617,076	8,721,581	8,270,467
受取利息	469,253	497,151	505,864	487,450	526,619	515,700
支払利息	△ 620	△ 3,630	△ 512	△ 395	－	－
(B) 有価証券売買損益	55,975,315	△ 32,555,677	△ 20,573,786	△ 3,800,788	△ 55,301,654	17,621,745
売 買 益	166,352,399	83,795,373	33,457,321	15,252,831	65,929,837	43,415,509
売 買 損	△ 110,377,084	△ 116,351,050	△ 54,031,107	△ 19,053,619	△ 121,231,491	△ 25,793,764
(C) 信託報酬等	△ 2,214,906	△ 2,396,399	△ 2,121,390	△ 2,201,497	△ 2,262,646	△ 1,880,568
(D) 当期損益金(A+B+C)	62,731,379	△ 25,321,601	△ 13,404,678	△ 3,101,846	△ 48,316,100	24,527,344
(E) 前期繰越損益金	△2,145,289,049	△2,081,714,600	△2,104,880,002	△2,105,846,074	△2,094,843,086	△2,114,234,542
(F) 追加信託差損益金	△ 75,265,357	△ 76,698,055	△ 78,213,536	△ 79,251,408	△ 80,503,194	△ 80,998,752
(配当等相当額)	(54,222,544)	(54,134,234)	(54,024,636)	(53,645,079)	(53,385,657)	(52,612,670)
(売買損益相当額)	(△ 129,487,901)	(△ 130,832,289)	(△ 132,238,172)	(△ 132,896,487)	(△ 133,888,851)	(△ 133,611,422)
(G) 合計(D+E+F)	△2,157,823,027	△2,183,734,256	△2,196,498,216	△2,181,995,636	△2,223,662,380	△2,170,705,950
(H) 収益分配金	△ 9,048,981	△ 9,013,653	△ 8,973,968	△ 8,891,062	△ 8,827,995	△ 8,680,668
次期繰越損益金(G+H)	△2,166,872,008	△2,192,747,909	△2,205,472,184	△2,190,886,698	△2,232,490,375	△2,179,386,618
追加信託差損益金	△ 75,265,357	△ 76,698,055	△ 78,213,536	△ 79,251,408	△ 80,503,194	△ 80,998,752
(配当等相当額)	(54,222,544)	(54,134,234)	(54,024,636)	(53,645,079)	(53,385,657)	(52,612,670)
(売買損益相当額)	(△ 129,487,901)	(△ 130,832,289)	(△ 132,238,172)	(△ 132,896,487)	(△ 133,888,851)	(△ 133,611,422)
分配準備積立金	149,471,200	146,988,735	144,410,957	140,972,360	138,012,848	135,074,086
繰越損益金	△2,241,077,851	△2,263,038,589	△2,271,669,605	△2,252,607,650	△2,290,000,029	△2,233,461,952

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 133 期	第 134 期	第 135 期	第 136 期	第 137 期	第 138 期
(a) 経費控除後の配当等収益	8,669,368円	7,238,098円	7,172,089円	6,906,078円	6,989,528円	8,163,085円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	54,222,544	54,134,234	54,024,636	53,645,079	53,385,657	52,612,670
(d) 分配準備積立金	149,850,813	148,764,290	146,212,836	142,957,344	139,851,315	135,591,669
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	212,742,725	210,136,622	207,409,561	203,508,501	200,226,500	196,367,424
1万口当たり当期分配対象額	470.20	466.26	462.25	457.78	453.62	452.42
(f) 分配金	9,048,981	9,013,653	8,973,968	8,891,062	8,827,995	8,680,668
1万口当たり分配金	20	20	20	20	20	20

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第133期	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
	20円	20円	20円	20円	20円	20円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ストラテジック・インカム・ファンド クラスA
形態	ケイマン籍契約型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	世界（新興国を含みます。）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（ハイイールド債券も含みます。）等を主要投資対象とします。
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●世界（新興国を含みます。）の政府および政府機関が発行する債券、事業債（ハイイールド債券も含みます。）等を主要投資対象とします。 ・上記以外の有価証券等（国際機関債、資産担保証券、バンクローンなど）にも投資する場合があります。 ・債券等への投資に当たっては、利回り、信用力、ストラクチャーや業種分散などを考慮し、主に相対的に魅力的な利回りやリスク調整後のリターンが見込まれる銘柄に投資します。 ・原則として、ポートフォリオの平均格付けはBBB一格相当以上とします。 ・ポートフォリオの通貨配分の調整等の目的で為替取引を活用します。 ●金利動向、ビジネスサイクル等の経済分析に基づいて、複数の債券種別（主に米国国債／政府機関債、事業債、米国以外の国の債券）への配分を行います。 ●資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ●債券への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の65%以上とします。 ●同一発行体の事業債への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の10%以内とします。 ●同一業種（事業債）への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の25%以内とします。 ●米国以外の単一国の国債への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の25%以内とします。 ●新興国の債券への投資割合は、原則として取得時においてファンドの総資産額の50%以内とします。 ●流動性の乏しい資産への投資は、ファンドの純資産総額の15%以内とします。
分配方針	原則毎月行います。
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <p>管理運用報酬 年0.60%程度</p> <p>保管会社報酬 年0.05%程度（最低年10,000米ドル）</p> <p>※上記のほか、受託会社報酬（年12,000米ドル）などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。</p> <p>また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回ることがあります。</p>
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、管理および保管に要する費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	マニュライフ・インベストメント・マネジメント（U.S.）LLC
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ストラテジック・インカム・ファンド クラスA」をシェアクラスとして含む「ストラテジック・インカム・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書（2022年1月1日から2022年12月31日まで）

	（単位：米ドル）
収益	
受取利息（債券）	11,859,644
銀行利息	23,520
金融資産（公正価値）及び金融デリバティブ取引に係る実現純損益	(59,309,259)
金融資産（公正価値）及び金融デリバティブ取引に係る未実現純損益の変動	(20,416,455)
雑収入	223
為替決済損益	(306,014)
	<hr/>
	(68,148,341)
費用	
運用報酬	(1,148,844)
カスタディーフィー	(179,835)
受託会社報酬	(12,000)
監査費用	(45,956)
評価費用	(174,300)
売買手数料	(35,406)
登録費用	(1,940)
会計その他専門家費用	(5,335)
その他費用	(52,351)
運用に伴う費用 計	<hr/>
	(1,655,967)
運用に伴う損益	<hr/>
	(69,804,308)
金融費用	
支払利息	(1,130)
受益者への分配金	<hr/>
	(2,939,773)
分配後税引前損益	<hr/>
	(72,745,211)
税金	
源泉税	<hr/>
	(103,986)
当期包括損益	<hr/>
	(72,849,197)

スマート・ストラテジー・ファンド（毎月決算型）

■ 組入上位銘柄

（基準日：2022年12月31日）

銘柄名		組入比率	銘柄名		組入比率
1	米国国債 1.875% 2/15/2032	2.8%	6	米国国債 2.75% 8/15/2032	1.0%
2	米国国債 2.875% 5/15/2032	2.7%	7	デルタ航空/スカイマイルズ IP 4.75% 10/20/2028	1.0%
3	日本国債 0.1% 12/20/2023	1.4%	8	英国国債 0.125% 1/31/2024	0.8%
4	米国国債 3% 2/15/2049	1.0%	9	シンガポール国債 2.375% 6/1/2025	0.8%
5	HCA 3.5% 9/1/2030	1.0%	10	米国国債 1.5% 1/31/2027	0.8%
※比率は純資産総額に対する割合			全銘柄数		464銘柄

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第17期（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
13期（2019年7月25日）	円		%		百万円
	10,167	△0.0	72.9		3,760
14期（2020年7月27日）	10,160	△0.1	86.2		4,668
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1	62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0	75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148	△0.0	68.8		3,220

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年7月25日	円		%	%
	10,152	—	75.3	
7月末	10,152	0.0	83.4	
8月末	10,151	△0.0	71.2	
9月末	10,150	△0.0	68.4	
10月末	10,149	△0.0	74.4	
11月末	10,149	△0.0	78.8	
12月末	10,147	△0.0	59.7	
2023年1月末	10,148	△0.0	55.5	
2月末	10,147	△0.0	61.9	
3月末	10,148	△0.0	65.2	
4月末	10,148	△0.0	55.8	
5月末	10,148	△0.0	83.0	
6月末	10,149	△0.0	79.9	
(期 末) 2023年7月25日	10,148	△0.0	68.8	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,152円
期末	10,148円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+4%台まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まるなど一時的に大きく低下する局面もありました。しかし、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期間を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

植田新体制となった日本銀行は、内外経済や金融市場を巡る不確実性が高い中、物価安定の目標を実現するために、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。又、政策金利の引き上げに関してもかなりの距離があるというスタンスであり、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,149円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	2,588,525	1,115,668 (2,295,000)
	社 債 券	1,003,960	200,380 (1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	3,592	351	9.8	1,316	400	30.4

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,512,000 (1,512,000)	1,515,449 (1,515,449)	47.1 (47.1)	— (—)	— (—)	— (—)	47.1 (47.1)
普 通 社 債 券	700,000 (700,000)	700,906 (700,906)	21.8 (21.8)	— (—)	— (—)	— (—)	21.8 (21.8)
合 計	2,212,000 (2,212,000)	2,216,355 (2,216,355)	68.8 (68.8)	— (—)	— (—)	— (—)	68.8 (68.8)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	195 政保道路機構	0.9110	211,000	211,036	2023/07/31
	51政保地方公共団	0.8350	51,000	51,024	2023/08/14
	52政保地方公共団	0.8010	400,000	400,470	2023/09/15
	202 政保道路機構	0.6990	200,000	200,416	2023/10/31
	207 政保道路機構	0.6930	250,000	250,799	2023/12/28
	56政保地方公共団	0.7470	200,000	200,780	2024/01/19
	19 政保中部空港	0.6450	200,000	200,922	2024/03/18
小 計		—	1,512,000	1,515,449	—
普 通 社 債 券	10 ダイセル	1.0500	100,000	100,127	2023/09/13
	4 第一三共	0.8460	100,000	100,107	2023/09/15
	16 T H K	0.0100	100,000	99,990	2023/09/15
	16 パナソニック	0.3000	100,000	100,029	2023/09/20
	62 名古屋鉄道	0.0010	100,000	99,990	2023/10/26
	124 東武鉄道	0.0010	100,000	99,981	2023/11/27
381 中国電力	0.9530	100,000	100,678	2024/04/25	
小 計		—	700,000	700,906	—
合 計		—	2,212,000	2,216,355	—

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	2,216,355		68.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,004,177		31.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,220,533		100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3, 220, 533, 245円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 000, 072, 870
公 社 債 (評価額)	2, 216, 355, 807
未 収 利 息	4, 026, 107
前 払 費 用	78, 461
(B) 負 債	132, 158
未 払 解 約 金	129, 805
そ の 他 未 払 費 用	2, 353
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3, 220, 401, 087
元 本	3, 173, 308, 529
次 期 繰 越 損 益 金	47, 092, 558
(D) 受 益 権 総 口 数	3, 173, 308, 529口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10, 148円

※当期における期首元本額4,518,439,727円、期中追加設定元本額4,568,402,225円、期中一部解約元本額5,913,533,423円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・円コース(毎月分配型)	598,887円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	606,168円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース(毎月分配型)	347,745円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース(毎月分配型)	619,829円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	468,047円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・トルコリラコース(毎月分配型)	886,592円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	160,540,296円
大和住銀 中国株式ファンド(マネー・ポートフォリオ)	23,023,407円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・中国元コース(毎月分配型)	354,941円

日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・カナダドルコース(毎月分配型)	25,219円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・メキシコペソコース(毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス(毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス(資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	532,269,094円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	419,719,410円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,678,439円
受 取 利 息	19,164,050
支 払 利 息	△ 485,611
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△19,826,607
売 買 益	64,000
売 買 損	△19,890,607
(C) そ の 他 費 用 等	△ 37,796
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 1,185,964
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	68,548,674
(F) 解 約 差 損 益 金	△88,179,394
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	67,909,242
(H) 合 計(D + E + F + G)	47,092,558
次 期 繰 越 損 益 金(H)	47,092,558

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。